

(別添)

独立行政法人国立病院機構西別府病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年10月 策定

【独立行政法人国立病院機構西別府病院の基本情報】

医療機関名：独立行政法人国立病院機構西別府病院

開設主体：独立行政法人国立病院機構

所在地：大分県別府市大字鶴見 4 5 4 8

許可病床数：

（病床の種別）一般 3 0 0 床、結核 5 0 床

（病床機能別）回復期 4 6 床、慢性期 2 5 4 床、結核 5 0 床

稼働病床数：

（病床の種別）一般 3 0 0 床、結核 5 0 床

（病床機能別）回復期 4 6 床、慢性期 2 5 4 床、結核 5 0 床

診療科目：内科、血液内科、精神科（小児）、神経内科、呼吸器科、循環器科、小児科、外科、脳神経外科、整形外科、婦人科、リハビリテーション科、放射線科、歯科、皮膚科（休診中）

職員数（常勤換算、H29. 8. 1 現在）：

- ・ 医師 29. 8 名
- ・ 看護師（准看含む） 257. 5 名
- ・ 専門職 49. 1 名
- ・ 事務職員 33. 0 名
- ・ その他 59. 8 名

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

【人口】

- ・2025年の総人口は2015年の約212千人から8.2%減少し、約195千人となる見込。
- ・2025年の75歳以上人口は2015年の約37千人から14.0%増加し、約42千人となる見込。

【医療需要】

- ・総人口は減少するが、高齢者人口の増加に伴い医療需要も増える見込。
急性期・回復期は増加するが、慢性期は在宅移行により入院分が減少する見込。

【病床数】

大分県東部構想区域における、報告病床数（現状及び6年後）、2025年の必要病床数は以下の通り。6年後の予定病床数を必要病床数と比較すると、回復期が不足し、他病床、特に急性期が過剰となると見込まれている。今後各病院は、主に急性期から回復期への転換を求められることが予想される。また慢性期も過剰となっているが、これは慢性期医療が入院から在宅へとシフトすることが見込まれているためである。

大分県東部地域医療構想区域		慢性期	回復期	急性期	高度急性期	合計
病床数	現状報告数	1,285	731	1,741	546	4,303
	6年後の予定	1,305	671	1,800	546	4,322
	2025年必要病床数	793	1,223	996	265	3,277
2025年と6年後の予定との差分		-512	552	-804	-281	-1,045

※「現状報告数」は2016年7月1日時点

② 構想区域の課題

○回復期病床の不足

- ・地域医療介護総合確保基金等の活用による、急性期からの転換を含めた回復期病床の整備に対する支援

○在宅医療の推進

- ・切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進
- ・医療・介護関係者の情報共有の支援
- ・在宅医療・介護連携に関する相談支援

○別府市と他市町村の間の医療資源の偏在

③ 自施設の現状

【概要】

- ・セーフティーネット系医療として、重症心身障害・筋ジストロフィー・神経難病・結核といった疾患の患者を中心に診療を行っている。
入院患者の中で最も割合が高いのは重症心身障害の患者である。また神経難病については、大分県重症難病患者医療ネットワーク拠点病院に指定されており、県の難病対策の中心的役割を担っている。
短期入所、日中一時支援事業、訪問診療などの障害者向け在宅医療も実施している。
- ・大分県の結核医療拠点病院に指定されている。また結核対応型のエイズ治療拠点病院にも指定されている。
- ・5疾病5事業においては小児医療の役割を担っている。一般小児科に加えて小児精神科も標榜しており、小児の発達障害などに対応している。
- ・その他一般分野でも、九州リンパ浮腫センター、血液内科、スポーツ外来といった特徴的な診療機能を有する。

【病床機能】（入院基本料はH29.8.1現在。稼働率・在院日数はH28年度実績）

〔慢性期（障害7:1）〕 254床

重心・筋ジス等の長期入院患者が主で、病床稼働率は95.6%。平均在院日数は210.6日。

〔回復期（一般13:1）〕 46床

小児科、血液内科、内科等の混合病棟。病床稼働率は71.8%。平均在院日数は19.9日。

46床のうち14床は小児入院医療管理料4として届け出ている。

また、がんリハ・運動器リハなどの疾患別リハビリテーションにも力を入れている。

〔結核（結核7:1）〕 50床

結核患者の減少により、病床稼働率は63.4%と低水準。平均在院日数は104.1日。

地域のニーズに比べて病床数が多い状況が続いている。

【その他】

- ・医師の高年齢化が顕著（特に呼吸器科と小児科）。

④ 自施設の課題

○障害者を対象とした在宅医療のさらなる推進

（レスパイト入院、短期入所、日中一時支援など）

○呼吸器科（特に結核医療を担える医師）と小児科の若手医師の確保

○結核医療について地域のニーズ減少に応じた病床数の検討

○慢性期以外の分野（リンパ浮腫センター、血液内科など）の診療機能の認知度向上

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

- ・重症心身障害児者に対する医療については、大分県東部医療圏のみならず県内外から広く患者を受け入れている。新生児の受入の後方支援も行っており、今後も慢性期機能を維持する。
- ・筋ジストロフィー等神経筋難病患者に対する医療については、大分県東部医療圏のみならず県内外から広く患者を受け入れており、今後も大分県の重症難病患者医療ネットワーク拠点病院として早期診断から長期療養に係る医療を提供する慢性期機能を維持する。

② 今後持つべき病床機能

- ・慢性期機能（重症心身障害・筋ジストロフィー）については、今後の制度改正の動向をにらみながら、従来の入所型の障害者医療・介護の提供に加えて、レスパイト入院や短期入所といった在宅型サービスの機能を強化していく。

③ その他見直すべき点

- ・結核医療については、国立病院機構が担うべきセーフティネット系医療であるため、今後の患者数の動向を注視しつつ、大分県との協力体制を密にしながら、地域ニーズ減少に応じた病床数とするため、早急に減床またはモデル病床化を検討する必要がある。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期		→	
急性期			
回復期	50		46
慢性期	250		254
(合計)	300		300

※H28年11月に届出変更済。(報告は7月時点)

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	自施設の役割について地域医療構想調整会議において関係者と協議	自施設の今後の病床の在り方を検討	
2018年度	協議の結果を踏まえ具体的な病床計画を策定	自施設の病床の在り方について関係者と合意を得る	
2019～2020年度	協議の結果を踏まえ具体的な病床計画を策定		
2021～2023年度			

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

<p><u>医療提供に関する項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病床稼働率：86.8% ・ 手術室稼働率：131件 ・ 紹介率：52.4% ・ 逆紹介率：44.5% <p>※現状維持を目指す。</p> <p><u>経営に関する項目*</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費率： ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合： <p>その他：</p>
--

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)

<p>現時点では基金の活用を想定していない。</p>
